

【栃木県】 令和5年度大学地域連携活動支援事業

[最終報告]

さくら市在留外国人に向けた 防災イベントの実践

2024.02.05

学生代表：宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科

4年

菅原溪祐

指導教員：宇都宮大学地域デザイン科学部

准教授

近藤伸也

宇都宮大学留学生・国際交流センター

准教授

飯塚明子

宇都宮大学地域デザイン科学部附属地域デザインセンター

コーディネーター

土崎雄祐

01

研究背景

02

研究目的

03

研究対象地域

04

研究フロー

05

アンケート

06

イベント

07

ヒアリング調査

08

まとめ

01

研究背景

平常時



災害発生時



平常時からの多文化共生の取組が不可欠である

02

研究目的

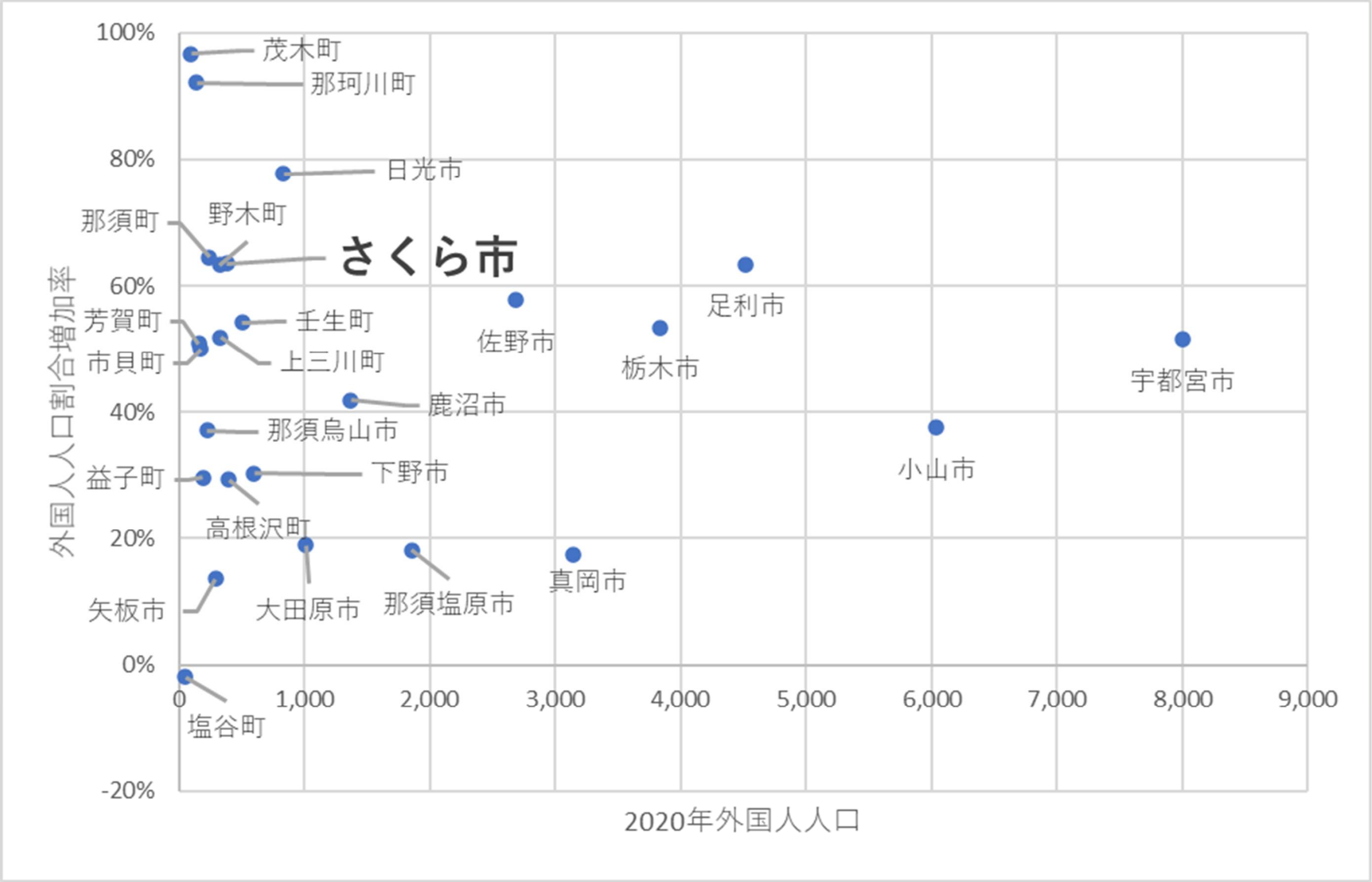
さくら市に住む在留外国人の実態を把握する



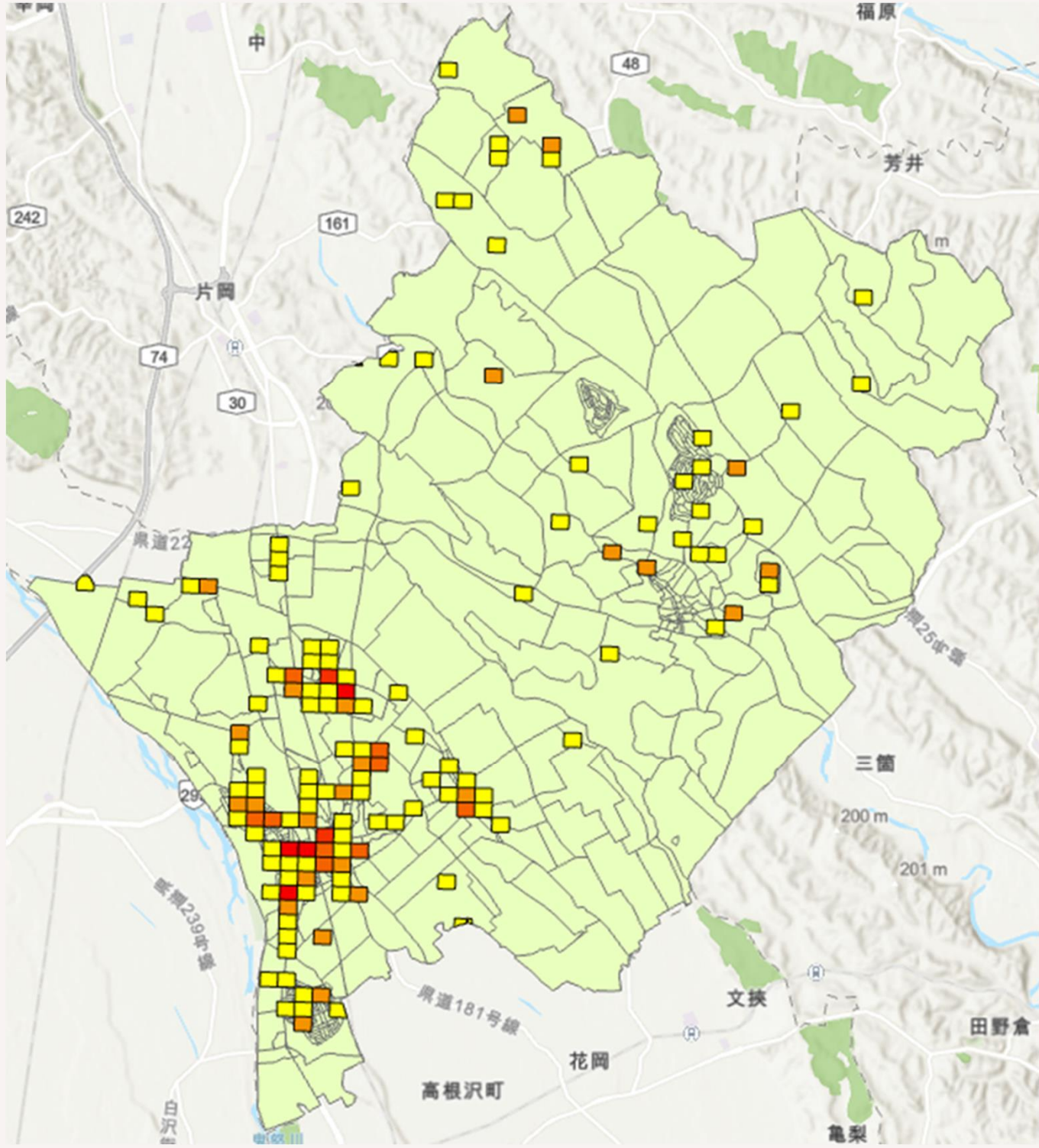
- ①災害、防災に関する知識をつけてもらう
 - ②地域とのコミュニティ構築の機会になる
- 多文化共生の防災イベントを開発し実践する

03

研究对象地域

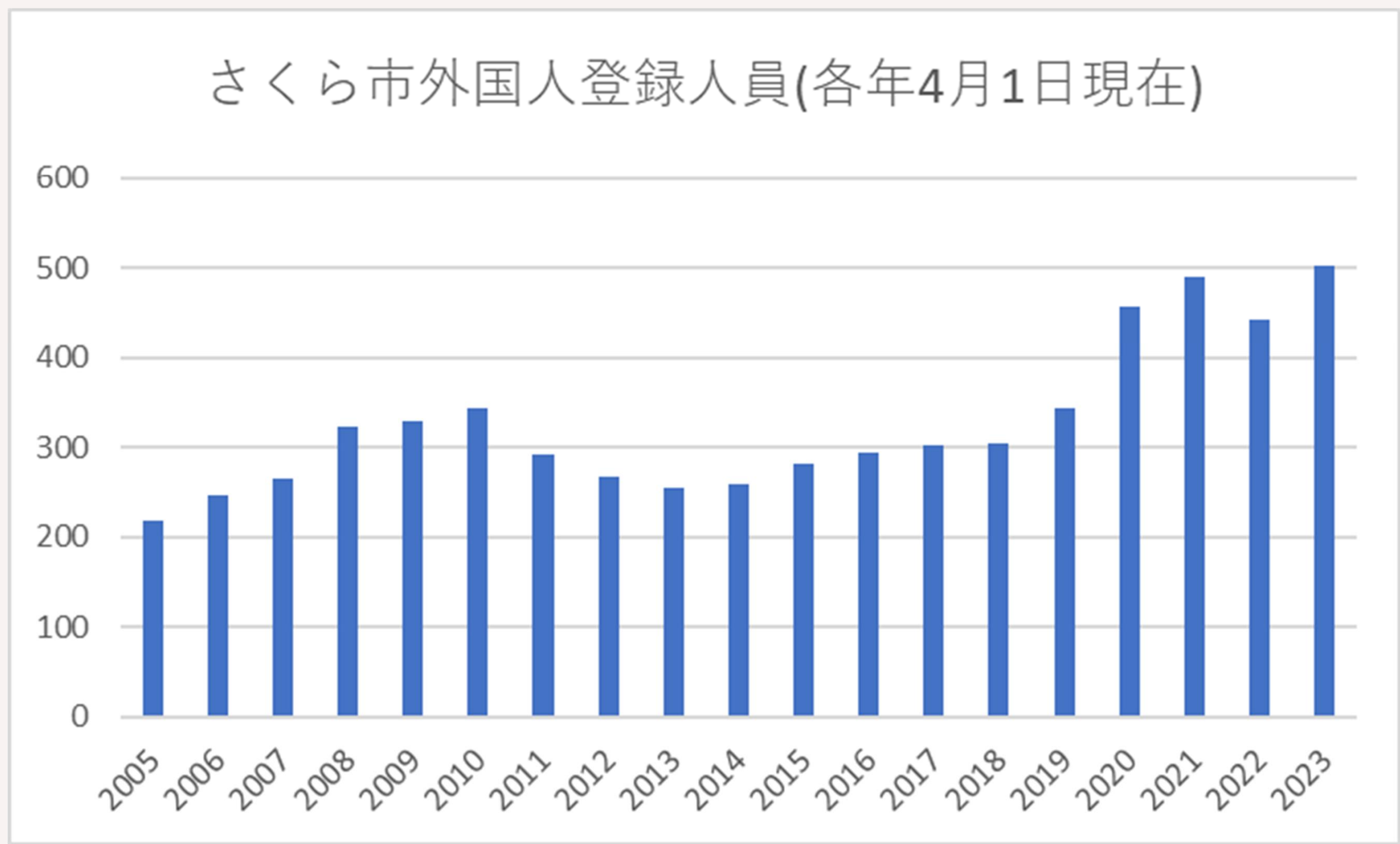


栃木県25市町における外国人数は全体14位と中間に位置する
 総人口に対する外国人人口割合の増加率が64%の5位と上位に位置する



Symbol	Upper value	Label
	≤ 0	0
Yellow square	≤ 2	1-2
Light orange square	≤ 5	3-5
Orange square	≤ 9	6-9
Dark orange square	≤ 14	10-14
Red square	≤ 22	14-22

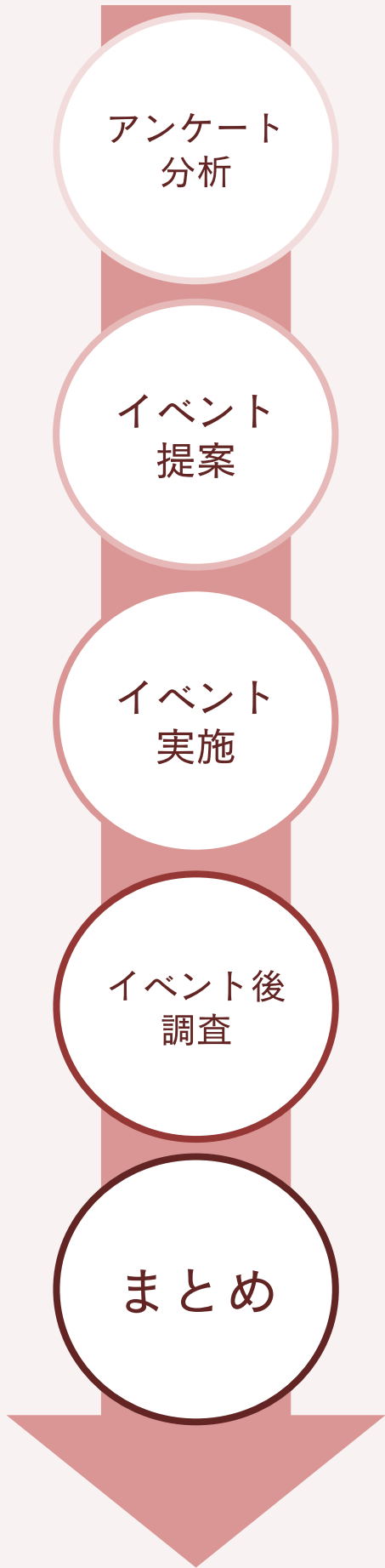
西側の氏家地区に多く居住していることが分かる



人口が増加傾向にあることが分かる
2013年から2023年の10年間でほぼ倍増している

04

研究フロー



さくら市に住む外国人の実態調査

イベントの提案

イベントの実施

アンケート調査・ヒアリング調査 (参加外国人)
ヒアリング調査 (さくら市・さくら市国際交流協会)

まとめ

05

アンケート

調査対象

- ・ 栃木県さくら市に住む在留外国人

調査期間

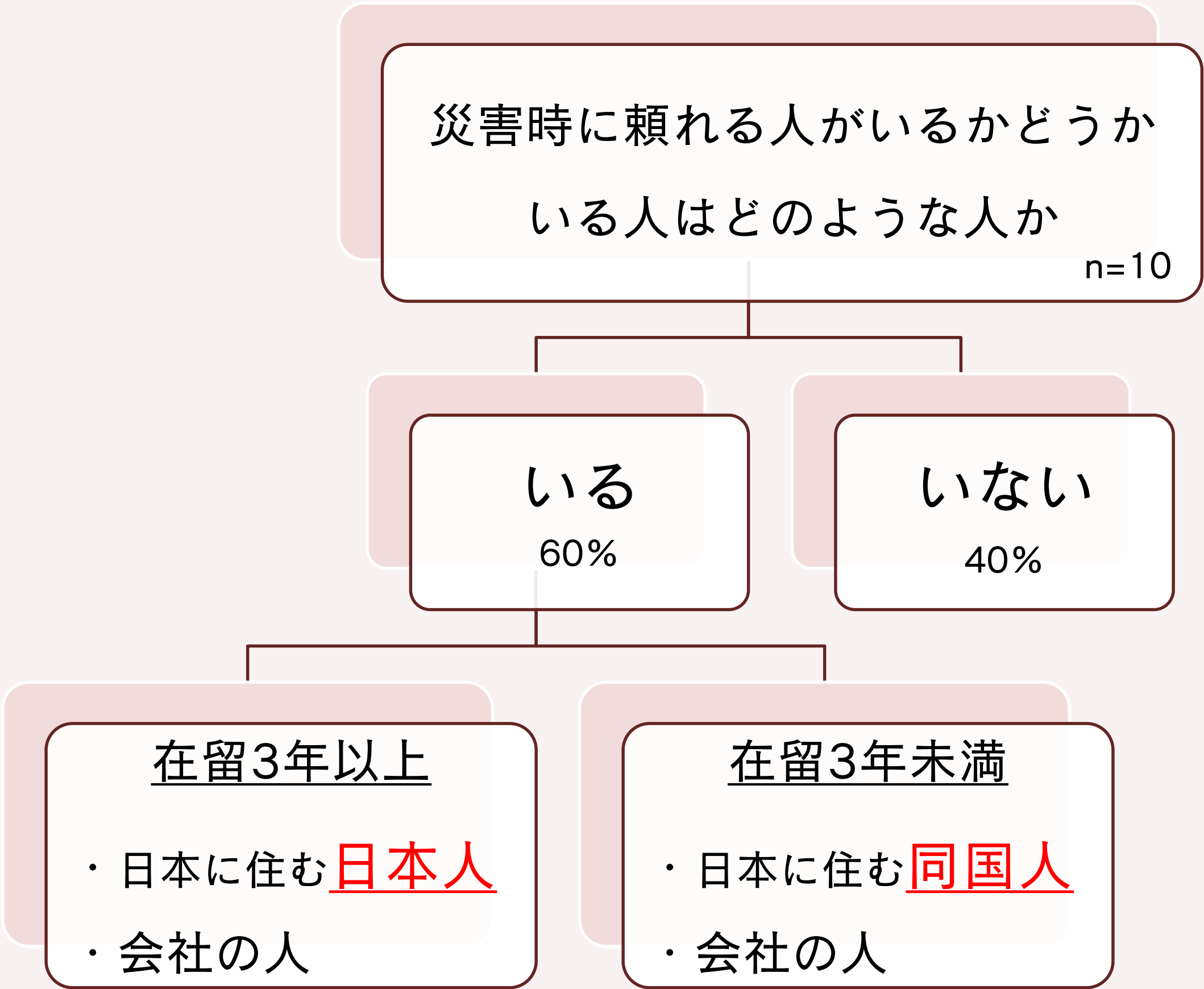
- ・ 2023年10月11日～12月10日

調査内容

- ・ 第1章：回答者の属性
- ・ 第2章：日本語能力
- ・ 第3章：防災についての知識や備え、地域との繋がり

調査目的

- ・ さくら市に住む外国人の実態を把握する
- ・ 防災学習のニーズを洗い出し、イベントに反映する





在留年数3年未満である

日本語能力が
高くない

図1 ベン図

在留年数3年未満の人

- ・ 災害経験が乏しい
- ・ 災害に対する危機意識が低い傾向有
- ・ 日本語能力が高くない人が多くいる可能性有



災害、防災の発信の重要性が増す一方で、発信方法の工夫が必要

06

イベント

タイトル

- ・ さくら市外国人向け防災体験会

開催日時

- ・ 2023年12月10日(日) 12:30~14:30

場所

- ・ さくら市市民活動支援センター

対象

- ・ 栃木県さくら市に住む在留外国人

参加者

- ・ 中国人の男性1名

知識伝達型

一方向性による講義形式の学習

体験型

より効果的と仮説

自分の身体を通して実地に
経験する学習

時間	内容	学習形態
12:30~	オリエンテーション	
12:35~	非常食体験(準備)	体験型
12:45~	WEBハザードマップ体験	体験型
13:00~	非常食体験(実食)	体験型
13:20~	災害、災害時の行動の説明	知識伝達型
13:30~	避難所の説明	知識伝達型
13:35~	避難所体験	体験型
14:00~	今日のふりかえり	

非常食体験(体験型)の様子 イベント



カレーライスと
ビリヤニを作って
食べてみました



ビリヤニは
ハラール対応

WEBハザードマップ体験(体験型)の様子 イベント

WEBハザードマップを操作して近くの避難所などを確認しました



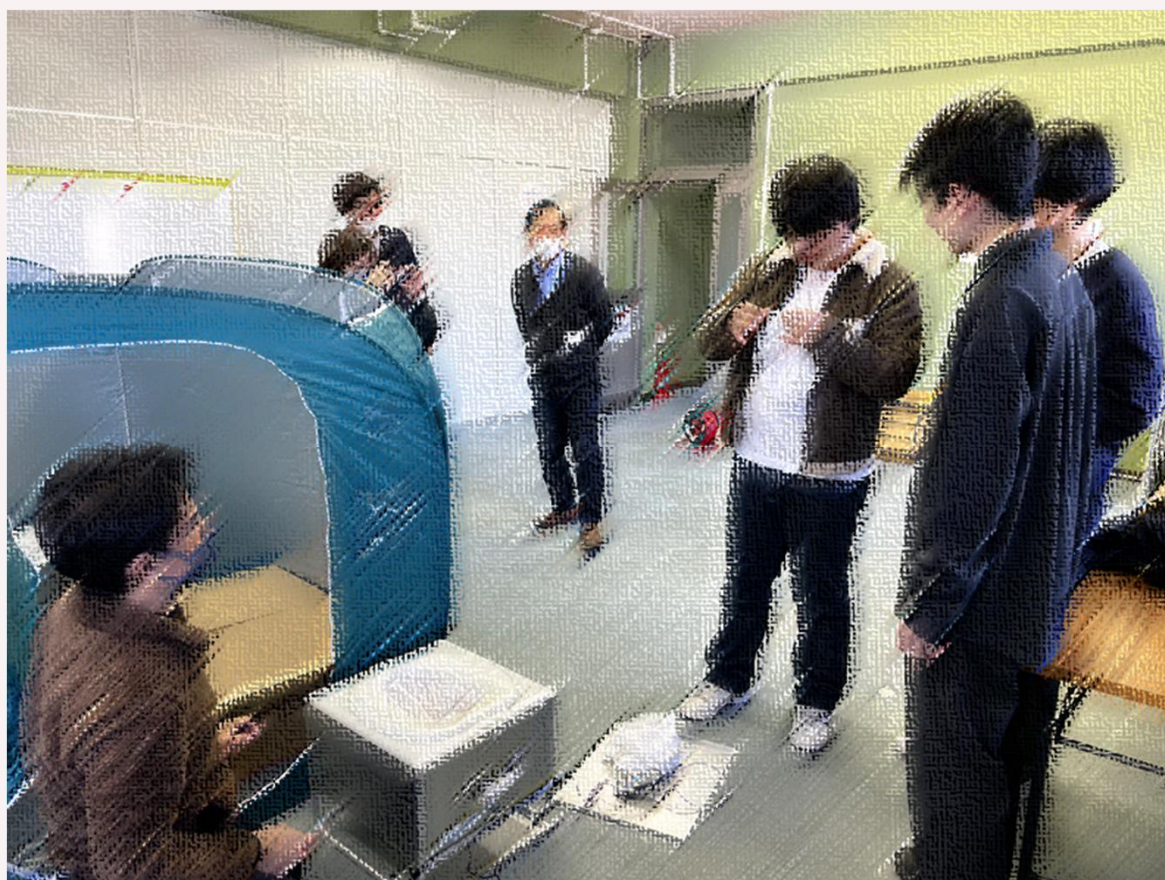
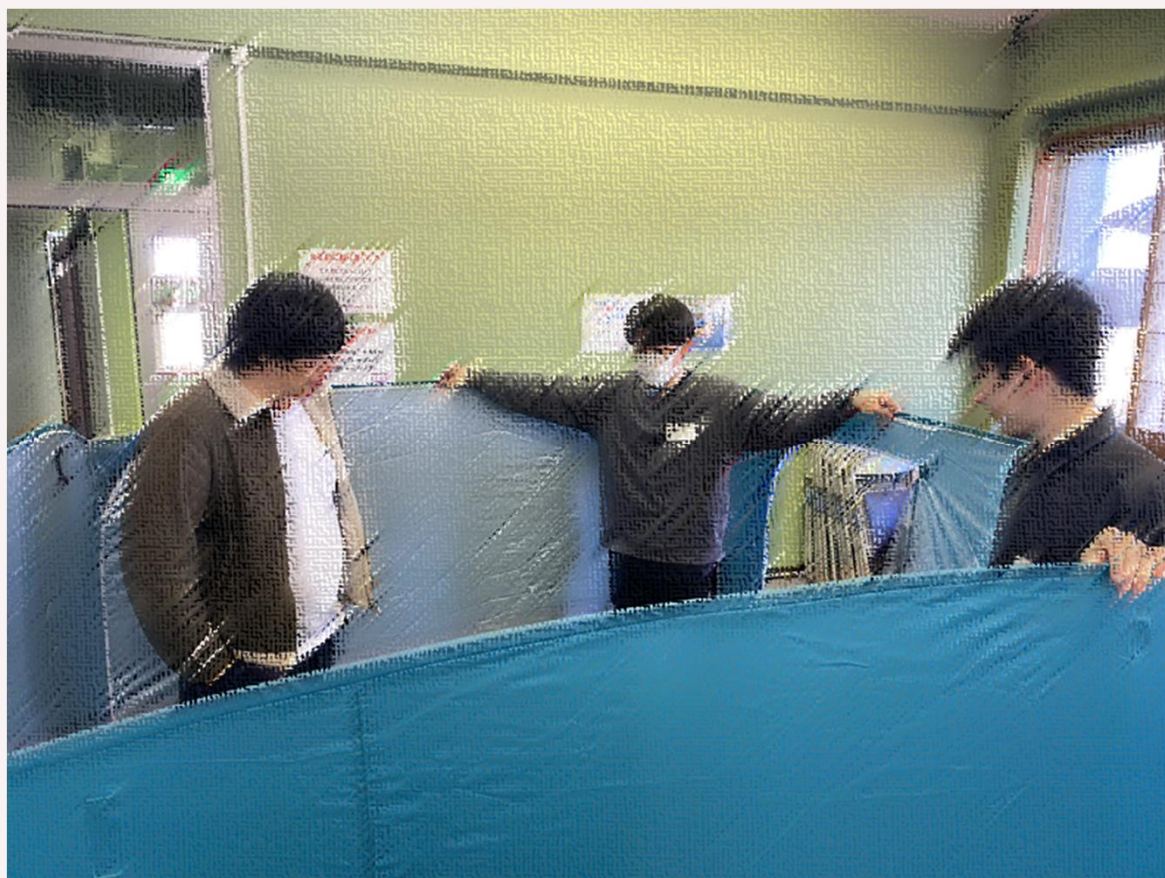
災害説明(知識伝達型)の様子 イベント



優しい日本語を
意識して使用

災害の様子や避難の様子など、
図や写真で視覚的に理解できる
ように意識して
スライド作成

避難所体験(体験型)の様子 イベント



07

ヒアリング調査

学習形態について

- 知識伝達型、体験型ともに大変満足な内容
- 日本語が不得意な人には体験型がよい

地域との交流について

- 外国人と普段から交流している人としていない人では外国人への対応に差が出る

災害時の在留外国人について

- 通訳を引き受けることが可能である

08

まとめ

1. 体験型の学習形態が良い

- 日本語レベルが高くない人など、より多くの外国人に対応できる
- 外国の文化になじみのない市職員や防災組織の方にとっても、協働により相互理解が深まり災害時の対応力強化につながる

2. 外国人が災害時に支援する側になることができる

- 通訳として災害時に活動することで母語を必要とする外国人を支えることができ、外国人が災害時に支援する側になることができる可能性を示す

3. 日本人と外国人の平常時からの関わりが重要

- 外国人に対して地域住民が適切な対応をすることができる可能性が高まる
- 災害時に通訳などを依頼できる

課題：アンケートの回答数・イベント参加者共に少なかった

1. 他の地域イベントに相乗りさせてもらう

- 2024年1月末現在、さくら市では氏家駅東口とさくらスクエアで今年度42回以上ものイベントを開催(出典：広報さくら)。他にも国際交流協会や市民団体などでも多数のイベントが開催されている。
- →外国人が防災に触れる機会を多く確保できる可能性が高まる

2. 参加者との繋がりを継続し、より強いものに

- 地域に外国人とのコミュニティがある方に協力をいただく